

TPP発効が中南米ビジネスに与える影響について

日本貿易振興機構（JETRO）

海外調査部 中南米主幹 竹下 幸治郎

本日の講演内容

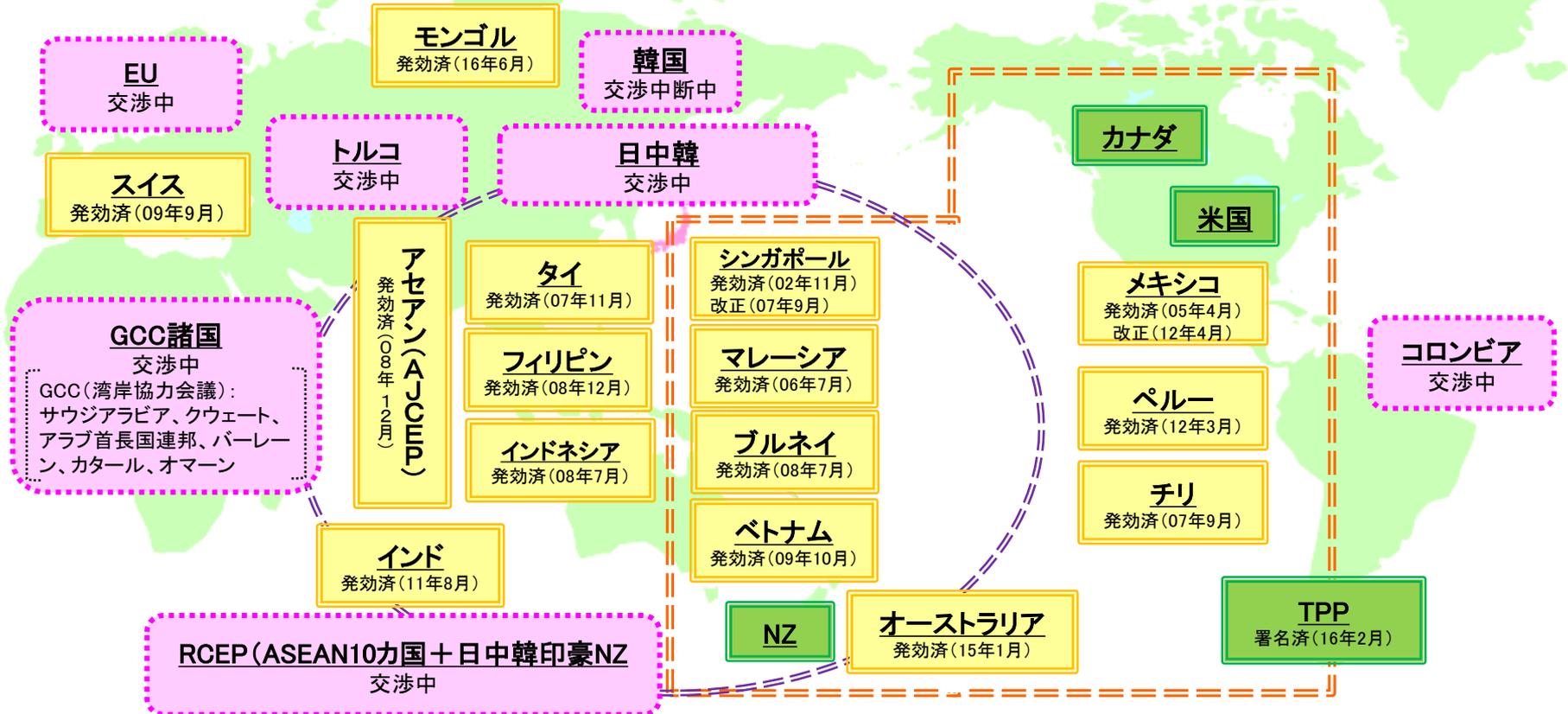
1. TPP (Trans-Pacific Partnership)概要

2. 中南米TPP加盟国の貿易に対する影響

3. 日本企業のビジネスへの影響

日本のFTA取組状況

- 発効済（14カ国1地域）：シンガポール、メキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア、ブルネイ、ASEAN、フィリピン、スイス、ベトナム、インド、ペルー、オーストラリア、モンゴル
- 署名済（1地域）：TPP
- 交渉中（4カ国4地域）：GCC（湾岸協力会議）、韓国、カナダ、コロンビア、日中韓、EU、RCEP、トルコ



1. TPP概要

◆ 21世紀型の新たなルールの構築

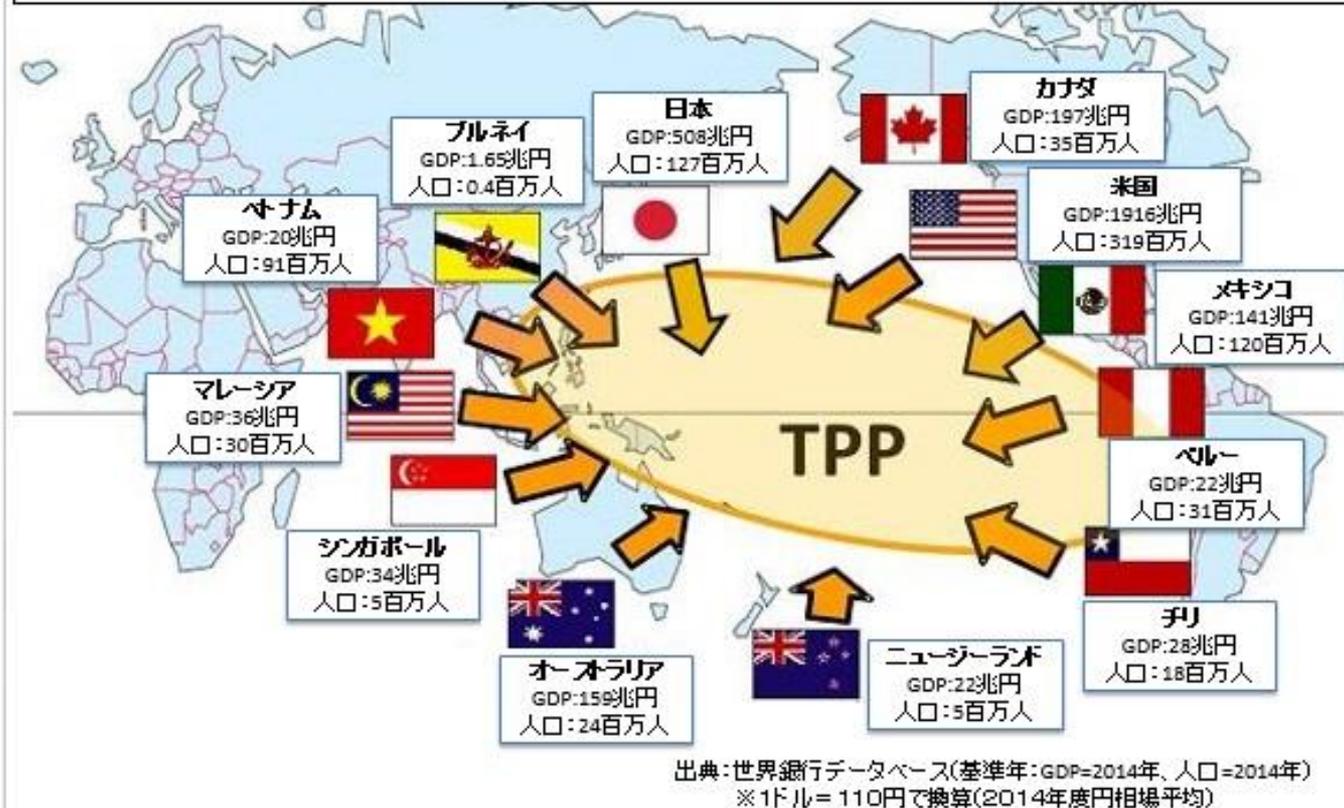
- TPPは、モノの関税だけでなく、サービス、投資の自由化を進め、さらには知的財産、電子商取引、国有企業の規律、環境など、幅広い分野で21世紀型のルールを構築するもの。
- 成長著しいアジア太平洋地域に大きなバリュー・チェーンを作り出すことにより、域内のヒト・モノ・資本・情報の往来が活発化し、この地域を世界で最も豊かな地域にすることに資する。

◆ 中小・中堅企業、地域の発展への寄与

- TPP協定により、大企業だけでなく中小企業や地域の産業が、世界の成長センターであるアジア太平洋地域の市場につながり、活躍の場を広げていくことが可能になり、我が国の経済成長が促される。
- ヒト、モノ、資本、情報が自由に行き来するようになることで、国内に新たな投資を呼び込むことも見込め、都市だけではなく地域も世界の活力を取り込んでいくことが可能となる。

TPPの意義 (TPP政府対策本部ウェブサイトより)

- TPP交渉参加12カ国の経済規模は3,100兆円で、世界全体の4割を占める。
- TPP経済圏の市場規模(人口の合計)は8億人で、世界全体の1割を占める。



◆ 長期的な、戦略的意義

- 自由、民主主義、基本的人権、法の支配といった普遍的価値を共有する国々とともに貿易・投資の新たな基軸を打ち立てることにより、今後の世界の貿易・投資ルールの新たなスタンダードを提供。
- アジア太平洋地域において、普遍的価値を共有する国々との間で経済的な相互依存関係を深めていくことは、地域の成長・繁栄・安定にも資する。

■ TPPとは

環太平洋パートナーシップ はアジア太平洋地域の12カ国が参加する経済連携協定の枠組み。2010年に交渉開始、2015年10月に大筋合意。

■ TPPの交渉参加国（12カ国）

シンガポール、ブルネイ、ニュージーランド、チリ、米国、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシア、メキシコ、カナダ、日本

■ 交渉の経緯

2006年5月 シンガポール、ニュージーランド、チリ、ブルネイ間で環太平洋戦略的経済連携協定（P4）発効

2010年3月 米国、オーストラリア、ペルー、ベトナムが参加し8カ国で交渉開始

2010年10月 マレーシアが交渉参加

2011年11月 「大まかな輪郭」に合意

2012年12月 カナダ、メキシコが交渉参加

2013年7月 日本が交渉参加

2015年6月 米国で貿易促進権限（TPA）成立

2015年10月 大筋合意

2016年2月 署名

■ 章立て

- 第1章 冒頭の規定及び一般的定義
- 第2章 内国民待遇及び物品の市場アクセス
- 第3章 原産地規則及び原産地手続
- 第4章 繊維及び繊維製品
- 第5章 税関当局及び貿易円滑化
- 第6章 貿易救済
- 第7章 衛生植物検疫（SPS）措置
- 第8章 貿易の技術的障害（TBT）
- 第9章 投資
- 第10章 国境を越えるサービスの貿易
- 第11章 金融サービス
- 第12章 ビジネス関係者の一時的な入国
- 第13章 電気通信
- 第14章 電子商取引
- 第15章 政府調達
- 第16章 競争政策
- 第17章 国有企業及び指定独占企業
- 第18章 知的財産権
- 第19章 労働
- 第20章 環境
- 第21章 協力及び能力開発
- 第22章 競争力及びビジネスの円滑化
- 第23章 開発
- 第24章 中小企業
- 第25章 規制の整合性
- 第26章 透明性及び腐敗行為の防止
- 第27章 運用及び制度に関する規定
- 第28章 紛争解決
- 第29章 例外
- 第30章 最終規定

| 分野 | 内容 |
|-----------------|---|
| 内国民待遇・物品の市場アクセス | 各国の譲許表に従い関税の撤廃等をすることを規定。内国民待遇、輸出入の制限、再製造品の取り扱い、輸出入許可手続きの透明性、行政上の手数料・手続き、輸出税等のルールを規定。 |
| 原産地規則・原産地手続き | 12カ国で統一された原産地規則の適用、完全累積制度の導入、輸出者・生産者・輸入者自らが原産地証明書を作成する制度の導入などが盛り込まれている。 |
| 繊維・繊維製品 | 繊維・繊維製品の原産地規則・セーフガード等を規定。 |
| 税関当局・貿易円滑化 | 迅速通関、急送貨物、事前教示制度などについて規定。 |
| 貿易救済 | 輸入急増による国内産業への重大な損害を防止するため、一時的に緊急措置（経過的セーフガード措置）を取ることができる旨、その他ダンピング防止措置、相殺関税を規定。 |
| 衛生植物検疫（SPS）措置 | 各締約国が実施する衛生植物検疫措置が貿易に対する不当な障害をもたらさないようにすることを規定。 |
| 貿易の技術的障害（TBT） | 強制規格、任意規格、適合性評価手続きの導入に際し、他の締約国の利害関係者の参加・意見提出の機会を与えること、貿易に著しい影響を与える場合はWTOに通報することなどを規定。 |
| 投資 | 投資財産の設立段階及び設立後の内国民待遇・最恵国待遇、投資財産に対する公正衡平待遇、特定措置の履行要求（現地調達、技術移転等）の原則禁止、正当な補償等を伴わない収用の禁止などを規定。投資家と国との間の紛争解決（ISDS）のための手続きも規定。 |
| 国境を越えるサービスの貿易 | 内国民待遇、最恵国待遇、市場アクセス等について規定。ネガティブリスト方式（義務が適用されない措置や分野を付属書に列挙する方式）を採用。 |

| 分野 | 内容 |
|----------------|--|
| 金融サービス | 越境での金融サービスの提供等に関し、内国民待遇、最恵国待遇、市場アクセス制限の禁止、経営幹部等の国籍・居住要件の禁止、支払い・清算システムへのアクセス許可などの規律を規定。 |
| ビジネス関係者の一時的な入国 | 締約国間のビジネス関係者の一時的な入国の許可、そのための要件、申請手続きの迅速化・透明性向上等について規定。 |
| 電気通信 | 公衆電気通信サービスへのアクセス・利用、主要なサービス提供者との相互接続などに関する規律を規定。 |
| 電子商取引 | 締約国間における電子的な送信に対して関税を賦課してはならないこと、同種のデジタル・プロダクトに与える待遇よりも不利な待遇を与えてはならないこと、企業等が自国の領域内でビジネスを遂行するための条件として、コンピューター関連設備を設置すること等を要求してはならないことなどを規定。 |
| 政府調達 | 特定の調達機関が基準額以上の物品・サービスを調達する際の規律を規定。 |
| 競争政策 | 競争法の採用・維持、競争当局の維持、競争法の執行における手続きの公正な実施、当局間の協力などについて規定。 |
| 国有企業および指定独占企業 | 国有企業・指定独占企業が物品・サービスの売買を行う際、他の締約国の企業に対して無差別の待遇を与えることを締約国が確保すること、国有企業への非商業的援助を通じて他の締約国の利益に悪影響を及ぼしてはならないことなどを規定。 |
| 知的財産 | 商標権、地理的表示、特許権、意匠権、著作権などの保護と行使について規定。 |
| 労働 | 国際労働機関（ILO）宣言で述べられている権利（強制労働の撤廃、児童労働の禁止、雇用・職業に関する差別の撤廃等）を自国の法律等で採用・維持することなどを規定。 |
| 環境 | 環境に関する多数国間の協定の約束の確認・さらなる協力のためのルール、漁業の保存・持続可能な管理に関するルールなどについて規定。 |

〔資料〕「TPP協定の概要」（内閣官房TPP政府対策本部）を基に作成

■ 第30章の最終規定は、TPP発効要件を以下で規定。

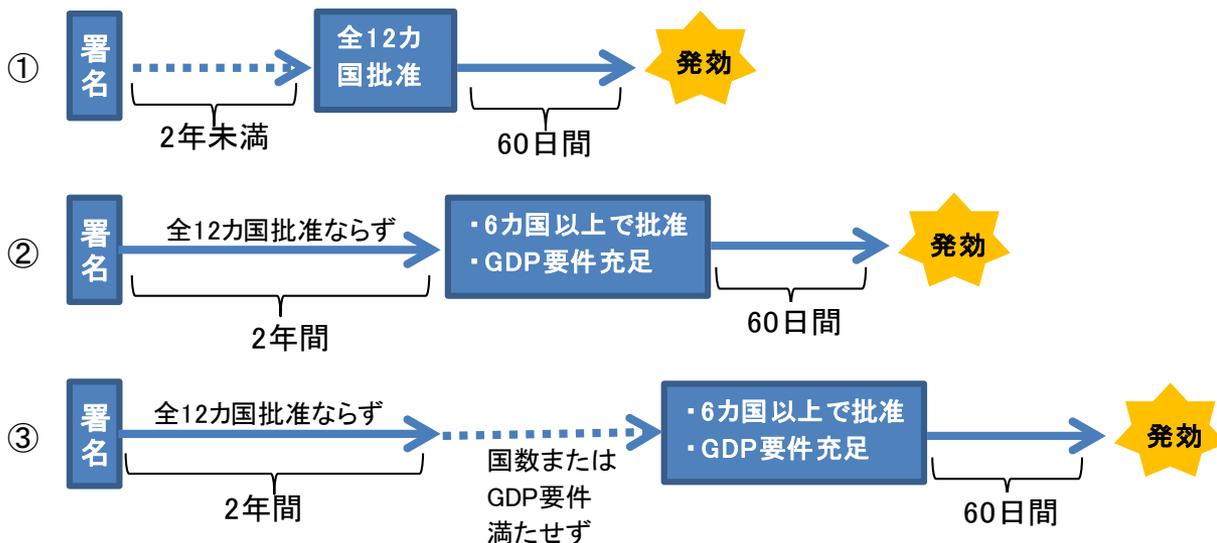
1. 全ての原署名国が国内法上の手続を完了した旨を書面により寄託者に通報した日の後60日で発効。

<署名後2年以内に全ての原署名国が国内法上の手続を完了した旨を通報しなかった場合>

2. 署名後2年以内に原署名国の2013年のGDPの合計の少なくとも85%を占める少なくとも6か国が国内法上の手続を完了した場合。 →署名後2年の期間の満了後60日で発効。

3. 署名後2年以内に原署名国の2013年のGDPの合計の少なくとも85%を占める少なくとも6か国が国内法上の手続を完了するとの要件が満たされない場合。 →原署名国の2013年のGDPの合計の少なくとも85%を占める少なくとも6か国が国内法上の手続を完了するとの要件が満たされた日の後60日で発効。

TPP発効までの流れ(3パターン)



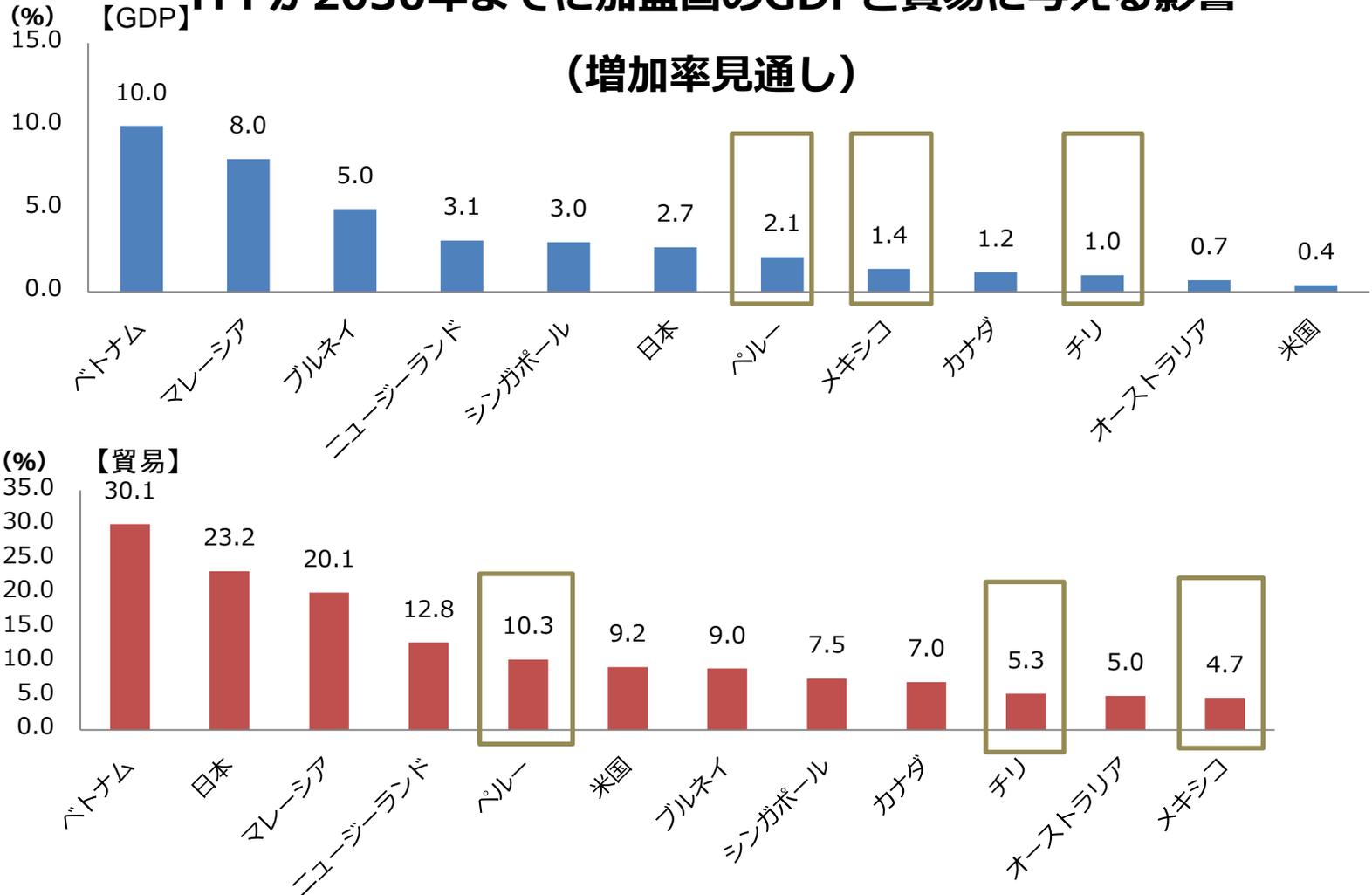
[注]GDP要件については右表参照。

TPPにおける各国のGDPシェア(2013年)

| 国 | 構成比(%) |
|----------|--------|
| 米国 | 60.2 |
| 日本 | 17.8 |
| カナダ | 6.6 |
| オーストラリア | 5.4 |
| メキシコ | 4.6 |
| マレーシア | 1.2 |
| シンガポール | 1.1 |
| チリ | 1.0 |
| ペルー | 0.7 |
| ニュージーランド | 0.7 |
| ベトナム | 0.6 |
| ブルネイ | 0.1 |
| 合計 | 100.0 |

[資料]”World Economic Outlook October 2015”(IMF)から作成

TPPが2030年までに加盟国のGDPと貿易に与える影響



(出所) World Bank, TOPICAL ISSUE: Potential Macroeconomic Implications of the Trans-Pacific Partnership

TPP参加国のFTA発効状況

| | | 輸出先 | | | | | | | | | | | |
|-----|---------|-----|-----|------|-----|----|---------|----|--------|-------|------|------|----|
| | | 米国 | カナダ | メキシコ | ペルー | チリ | オーストラリア | NZ | シンガポール | マレーシア | ベトナム | ブルネイ | 日本 |
| 輸出元 | 米国 | - | | | | | | 新規 | | 新規 | 新規 | 新規 | 新規 |
| | カナダ | | - | | | | 新規 | 新規 | 新規 | 新規 | 新規 | 新規 | 新規 |
| | メキシコ | | | - | | | 新規 | 新規 | 新規 | 新規 | 新規 | 新規 | |
| | ペルー | | | | - | | 新規 | 新規 | | 新規 | 新規 | 新規 | |
| | チリ | | | | | - | | | | | | | |
| | オーストラリア | | 新規 | 新規 | 新規 | | - | | | | | | |
| | NZ | 新規 | 新規 | 新規 | 新規 | | | - | | | | | 新規 |
| | シンガポール | | 新規 | 新規 | | | | | - | | | | |
| | マレーシア | 新規 | 新規 | 新規 | 新規 | | | | | - | | | |
| | ベトナム | 新規 | 新規 | 新規 | 新規 | | | | | | - | | |
| | ブルネイ | 新規 | 新規 | 新規 | 新規 | | | | | | | - | |
| | 日本 | 新規 | 新規 | | | | | | 新規 | | | | - |

[注]オレンジ色部分は初めてFTAが発効する国間、緑色部分は二国間FTAが発効済みの国間。メキシコとシンガポール、マレーシア、ベトナム間、ペルーとマレーシア、ベトナム間には途上国貿易特恵関税制度(GSTP)が発効しているが、対象品目が少ないため、初めてFTAが発効する国間とした。

[資料]各国政府資料から作成

TPP加盟国との二国間貿易(2015年)

(単位:100万ドル, %)

| 相手国名 | 二国間 FTA の有無 | 二国間貿易額 | | | | | | 三大貿易品目 | |
|----------|-------------------|---------|-------|---------|-------|----------|---------|-------------------|----------------------|
| | | 輸出 | | 輸入 | | 貿易収支(金額) | | メキシコ の輸出 | メキシコ の輸入 |
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 全体 | 農水産品 | | |
| 米国 | 有 | 308,788 | 81.1 | 186,802 | 47.3 | 121,986 | 3,049 | 乗用車、自動車部品、貨物自動車 | ガソリン、自動車部品、ディーゼルエンジン |
| カナダ | 有 | 10,546 | 2.8 | 9,948 | 2.5 | 598 | △ 1,189 | 乗用車、貨物自動車、自動車部品 | 自動車部品、菜種、乗用車 |
| ペルー | 有 | 1,651 | 0.4 | 681 | 0.2 | 969 | 28 | テレビ、銀精鉱、乗用車 | LNG、銅精鉱、唐辛子類 |
| チリ | 有 | 1,861 | 0.5 | 1,480 | 0.4 | 381 | △ 498 | テレビ、乗用車、貨物自動車 | 銅地金、鶏肉、木材 |
| 日本 | 有 | 3,017 | 0.8 | 17,368 | 4.4 | △ 14,351 | 744 | 原油、豚肉、自動車部品 | 自動車部品、乗用車、電気回路部品 |
| シンガポール | 無 | 523 | 0.1 | 1,328 | 0.3 | △ 806 | 4 | IC、コンピュータ、通信機器 | IC、半導体、コンピュータ |
| マレーシア | 無 | 122 | 0.0 | 7,463 | 1.9 | △ 7,341 | △ 26 | 通信機器、コンピュータ、有機化学品 | IC、通信機器、半導体 |
| ベトナム | 無 | 168 | 0.0 | 3,692 | 0.9 | △ 3,523 | △ 69 | ナッツ、甲殻類、牛革 | IC、携帯電話、履物 |
| ブルネイ | 無 | 2 | 0.0 | 0 | 0.0 | 2 | - | 乗用車、コンピュータ部品、通信機器 | Tシャツ、子供服、プラスチック管 |
| オーストラリア | 無 | 1,051 | 0.3 | 599 | 0.2 | 452 | 141 | ビール、鉛鉱、乗用車 | 石炭、アルミニウム、チタン鉱 |
| ニュージーランド | 無 | 106 | 0.0 | 349 | 0.1 | △ 243 | △ 168 | 乗用車、ビール、通信機器 | バター、カゼイン、羊・やぎの肉 |
| 11カ国合計 | — | 327,834 | 86.1 | 229,710 | 58.1 | 98,124 | 2,014 | — | — |
| 全世界 | — | 380,772 | 100.0 | 395,232 | 100.0 | △ 14,460 | 1,989 | — | — |

(注) 二国間貿易額、貿易収支はメキシコ側の統計を利用。

貿易額の構成比はメキシコの各国との貿易額の全世界との貿易額に占める比率。

農水産品の貿易収支は、HS01～24類の合計で計算。

(出所) 国立統計地理情報院(INEGI)貿易統計から作成

TPP加盟国との二国間貿易(2015年)

(単位:100万ドル、%)

| 相手国名 | 二国間 FTA の有無 | 二国間貿易額 | | | | | 三大貿易品目 | |
|--------------|-------------------|--------|-------|--------|-------|------------|------------------------|-------------------------|
| | | 輸出 | | 輸入 | | 貿易収支 全体 | チリ の輸出 | チリ の輸入 |
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | | |
| 米国 | 有 | 8,287 | 13.4 | 10,789 | 18.9 | 2,502 | 銅地金、魚のフィレ、 ぶどう | 石油精製品、自動車、 石油ガス |
| カナダ | 有 | 1,279 | 2.1 | 721 | 1.3 | 558 | 粗銅、金、ワイン | 小麦、ポリエチレン、菜種 油 |
| メキシコ | 有 | 1,313 | 2.1 | 2,039 | 3.6 | 726 | 鳥の肉、魚のフィレ、 木材 | テレビ、乗用車、トラッ ク |
| ペルー | 有 | 1,548 | 2.5 | 1,035 | 1.8 | 513 | 調整食料品、冷凍した 魚、肥料 | 銅精鉱、モリブデン鉱、 硫酸 |
| 日本 | 有 | 5,491 | 8.9 | 1,642 | 2.9 | 3,849 | 銅精鉱、冷凍した魚、 魚のフィレ | 乗用車、石油精製品、 タイヤ |
| シンガポール | 有 | 88 | 0.1 | 73 | 0.1 | 15 | フッ素等、木材パル プ、魚介類調整品 | 医薬品、タグボート、 整形外科用機器 |
| マレーシア | 有 | 91 | 0.1 | 291 | 0.5 | 200 | 銅地金、冷凍した魚、 魚のフィレ | 半導体デバイス、モ ーター、ゴム製衣類等 |
| ベトナム | 有 | 263 | 0.4 | 561 | 1.0 | 298 | 銅地金、木材、冷凍し た魚 | 携帯電話、ボイラー、 革靴 |
| ブルネイ | 有 | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 | 冷凍した魚、植物性生 産品、澱粉かす等 | - |
| オーストラリア | 有 | 500 | 0.8 | 269 | 0.5 | 231 | 粗銅、銅線、冷凍果 実・ナッツ | 石炭、建設機械等の 部品、シアン化物 |
| ニュージーラ ンド | 有 | 78 | 0.1 | 102 | 0.2 | 24 | 木材パルプ、調整飼 料、合板 | チーズ、牛乳、石炭 |
| 11カ国合計 | - | 18,938 | 30.5 | 17,521 | 30.8 | 1,416 | - | - |
| 全世界 | - | 62,042 | 100.0 | 56,964 | 100.0 | 5,078 | - | - |

(注) 二国間貿易額、貿易収支はチリ側の統計を利用。

貿易額の構成比はチリの各国との貿易額の全世界との貿易額に占める比率。

(出所) チリ通関統計から作成

TPP加盟国との二国間貿易(2015年)

(単位:100万ドル、%)

| 国名 | 二国間FTAの有無 | 二国間貿易額 | | | | | 三大貿易品目(HS4桁ベース) | |
|----------|-----------|----------|-------|----------|-------|-----------|--|-------------------------------------|
| | | 輸出 | | 輸入 | | 貿易収支全体 | ペルーの輸入 | ペルーの輸出 |
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | | | |
| ベトナム | 無 | 74.2 | 0.2 | 341.6 | 0.9 | △ 267.4 | 電話機、通信機器、セメント、履物 | 肉、くず肉、魚の粉、ミール及びペレット、馬肉、亜鉛の塊 |
| マレーシア | 無 | 28.9 | 0.1 | 159.2 | 0.4 | △ 130.3 | ラジオ放送用の受信機器、電話機、通信機器、ゴム製衣類及び衣類附属品 | 亜鉛の塊、銅鉱、りん酸カルシウム |
| ブルネイ | 無 | 0.0 | 0.0 | 0.1 | 0.0 | △ 0.1 | 自動車部品、伝動軸、女子用の衣類 | トランスフォーマー |
| ニュージーランド | 無 | 36.7 | 0.1 | 106.8 | 0.3 | △ 70.1 | ミルク及びクリーム、デイリースプレッド、バターミルク、ヨーグル | 魚油、毛皮製衣類等、りん酸カルシウム |
| オーストラリア | 無 | 100.5 | 0.3 | 130.6 | 0.3 | △ 30.1 | シアン化物、シアン酸化化物、鋳物用の鋳型、筆記用に供する種類の塗布してない紙 | 亜鉛鉱、鉛鉱、魚油 |
| シンガポール | 有 | 13.8 | 0.0 | 60.5 | 0.2 | △ 46.7 | 調製食料品、自動データ処理機械及びこれを構成するユニット等、印刷機 | 生鮮ぶどう、石油及び歴青油、魚粉、燻製にした魚等 |
| 日本 | 有 | 1,105.4 | 3.3 | 1,070.0 | 2.8 | 35.4 | 乗用自動車、ゴム製の空気タイヤ、貨物自動車 | 銅鉱、亜鉛鉱、鉛鉱 |
| メキシコ | 有 | 545.1 | 1.6 | 1,710.8 | 4.5 | △ 1,165.7 | モニター及びプロジェクター、乗用自動車、トラクター | 石油ガスその他のガス状炭化水素、銅鉱、とうがらし属又はピメンタ属の果実 |
| カナダ | 有 | 2,375.6 | 7.1 | 751.6 | 2.0 | 1,624.0 | 小麦及びメスリン、乾燥した豆、新聞用紙 | 金、鉛鉱、銀 |
| チリ | 有 | 1,069.4 | 3.2 | 1,203.0 | 3.2 | △ 133.6 | 魚、窒素肥料、調製食料品 | 銅鉱、モリブデン鉱、硫酸及び発煙硫酸 |
| 米国 | 有 | 5,082.2 | 15.1 | 7,815.8 | 20.6 | △ 2,733.6 | 石油及び歴青油、とうもろこし、ターボジェット、ターボプロペラその他のガスタービン | 金、石油及び歴青油、その他の野菜 |
| 11カ国合計 | — | 10,431.8 | 31.1 | 13,349.9 | 35.2 | △ 2,918.1 | — | — |
| 世界 | — | 33,588.9 | 100.0 | 37,965.1 | 100.0 | △ 4,376.2 | — | — |

(注) 二国間貿易額、貿易収支はペルー側の統計を利用。貿易額の構成比はペルーの各国との貿易額の全世界との貿易額に占める比率。

(出所) Global Trade Atlas(基データは国家税務監督庁)データより作成

- TPPに期待する項目について中南米の交渉参加国の進出日系企業に尋ねたところ、「税関当局および貿易円滑化」(64.7%)を挙げる企業の比率が最も高かった。
- 中南米のTPP参加3カ国はいずれも数多くのFTAを締結済のため、関税率の引き下げなど「物品市場アクセス」改善への期待は(進出企業の間では)それほど高くない。

TPPに期待する項目(複数回答可、%)

メキシコ:n=114 ペルー:n=23 チリ:n=33

| 項目 | 全体 | メキシコ | ペルー | チリ |
|------------------------------|------|------|------|------|
| 税関当局および貿易円滑化 | 64.7 | 67.5 | 73.9 | 48.5 |
| 物品市場アクセス | 39.4 | 44.7 | 30.4 | 27.3 |
| 原産地規則(「累積ルール」等) | 27.1 | 31.6 | 8.7 | 24.2 |
| サービス(越境、金融サービス、電気通信サービス) | 10.6 | 7.9 | 13.0 | 18.2 |
| 投資(投資家間の無差別原則、投資に関する紛争解決手続等) | 10.6 | 3.5 | 26.1 | 24.2 |
| サービス(ビジネス関係者の一時的な入国) | 6.5 | 4.4 | 13.0 | 9.1 |
| SPS(衛生植物検疫) | 3.5 | 0.9 | 8.7 | 9.1 |
| TBT(貿易の技術的障害) | 3.5 | 5.3 | - | - |
| 知的財産 | 2.9 | 3.5 | - | 3.0 |
| 電子商取引 | 2.9 | 1.8 | - | 9.1 |
| 政府調達 | 2.4 | 0.9 | 4.3 | 6.1 |
| 競争政策・国有企業 | 2.4 | 2.6 | - | 3.0 |
| その他 | 2.4 | 2.6 | 4.3 | - |

- 日本の主要輸出品目のうち、メキシコが輸入している品目を抽出し、現行の日本からの輸入にかかる関税率とTPPによる関税削減スケジュールを並べると以下の通り。

TPP発効の効果が期待できるポテンシャル農水産品・食品

(単位: %)

| HS | 品名 | 現行 | TPPによる関税削減スケジュール | | | | | | | | | | | |
|------------|------------------|----------|------------------|---------|------|------|------|------|------|------|------|-----|-----|------|
| | | 対日 | カテゴリー | B.Rate | 1年目 | 2年目 | 3年目 | 4年目 | 5年目 | 6年目 | 7年目 | 8年目 | 9年目 | 10年目 |
| 2106.90.99 | その他の調整食料品 | 15.0(*) | EIF | 15.0(*) | 0.0 | | | | | | | | | |
| 1905.90.99 | その他のベーカリー製品 | 10.0 | EIF | 10.0 | 0.0 | | | | | | | | | |
| 2103.90.99 | その他のソース・混合調味料 | 15.0(*) | EIF | 15.0(*) | 0.0 | | | | | | | | | |
| 0808.10.01 | りんご(生鮮) | 45.0 | B10 | 45.0 | 40.5 | 36.0 | 31.5 | 27.0 | 22.5 | 18.0 | 13.5 | 9.0 | 4.5 | 0.0 |
| 2202.90.99 | その他のノンアルコール飲料 | 20.0(*) | EIF | 20.0(*) | 0.0 | | | | | | | | | |
| 0201.30.01 | 骨なし牛肉(生鮮・チルド) | 16.0(**) | B10 | 20.0 | 18.0 | 16.0 | 14.0 | 12.0 | 10.0 | 8.0 | 6.0 | 4.0 | 2.0 | 0.0 |
| 0307.99.99 | その他の軟体動物 | 17.0 | B10 | 20.0 | 18.0 | 16.0 | 14.0 | 12.0 | 10.0 | 8.0 | 6.0 | 4.0 | 2.0 | 0.0 |
| 0303.54.01 | さば(冷凍) | 17.0 | EIF | 20.0 | 0.0 | | | | | | | | | |
| 2103.10.01 | 醤油 | 20.0 | EIF | 20.0 | 0.0 | | | | | | | | | |
| 0902.10.01 | 緑茶 | 10.0(**) | EIF | 20 | 0.0 | | | | | | | | | |
| 1902.30.99 | その他の麺類(調理済み) | 10.0 | B5 | 10.0 | 8.0 | 6.0 | 4.0 | 2.0 | 0.0 | | | | | |
| 1902.19.99 | その他の麺類(未調理) | 10.0 | B5 | 10.0 | 8.0 | 6.0 | 4.0 | 2.0 | 0.0 | | | | | |
| 1904.10.01 | 育児食用の調製品 | 10.0(*) | EIF | 10.0(*) | 0.0 | | | | | | | | | |
| 0802.41.01 | くり(殻付き) | 20.0 | EIF | 20.0 | 0.0 | | | | | | | | | |
| 2208.90.02 | 焼酎(アルコール度数23度以下) | 20.0 | EIF | | | | | | | | | | | |

(*)従価税と従量税の複合税率であり、従量税は0.36US\$/kg。

(**)現行EPAでは関税割当内で関税が削減される。

(出所)メキシコ経済省関税率検索サイト(SIAVI), TPP譲許表などから作成

- 日・メキシコ間の貿易でみた場合、工業製品の場合は関税削減メリットのほか、原産地規則がより緩やかとなることが大きい。

1) 一物品目における関税削減

TPPに基づく工業製品の対日関税削減スケジュール(主要なもの)

| 対象 | Base Rate | MFN | カテゴリー | 対日TPP税率(%) | | | | | | | | | | | |
|------------|-----------|------|-------|------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|------|------|------|------|--|
| | | | | 1年目 | 2年目 | 3年目 | 4年目 | 5年目 | 6年目 | 7年目 | 8年目 | 9年目 | 10年目 | 以降 | |
| ゼラチン | 5.0 | 5.0 | EIF | 0.00 | | | | | | | | | | | |
| 大型バス・トラック | 30.0 | 20.0 | MXR4 | 27.25 | 24.50 | 21.75 | 19.00 | 16.25 | 13.50 | 10.75 | 8.00 | 7.75 | 7.50 | 7.50 | |
| 電気バス・トラック等 | 15.0 | 15.0 | MXR5 | 13.63 | 12.25 | 10.88 | 9.50 | 8.13 | 6.75 | 5.38 | 4.00 | 3.87 | 3.75 | 3.75 | |
| スラグ運搬車等 | 5.0 | 5.0 | MXR6 | 4.54 | 4.08 | 3.62 | 3.17 | 2.71 | 2.25 | 1.79 | 1.33 | 1.28 | 1.25 | 1.25 | |
| 中古車 | 50.0 | 50.0 | MXR7 | 47.5 | 47.5 | 47.5 | 47.5 | 47.5 | 47.5 | 47.5 | 47.5 | 47.5 | 47.5 | 47.5 | |

(出所) TPP暫定条文, メキシコ経済省関税率検索サイト(SIAVI)から作成

2) 原産地規則の緩和

- ◆ 日墨EPAより緩やかな原産地規則により、特恵関税の享受が容易に

日墨EPAとTPPの自動車産業の品目別原産地規則(主要なもののみ)

| 協定 | 品名 | | |
|-------|------------------|-----------------|---------------------|
| | 完成車・エンジン | エンジン部品 | HS8708項 |
| 日墨EPA | CTH and 65% (BD) | CTH or 65% (BD) | CTH or 65% (BD) |
| TPP | 55% (BD) | CTH or 45% (BD) | CTSH or 45~55% (BD) |

(注) CTH(4桁レベルの関税分類変更)、CTSH(6桁レベルの関税分類変更)

BD(取引価額・控除方式の域内原産割合)

(出所) 日墨EPA条文、TPP暫定条文から作成

対チリ貿易への影響

TPPに基づく鉱工業製品の対日市場アクセスの改善(主要なもの)

| HS | 対象 | Base Rate | MFN | 現行対日 | カテゴリー | 対日TPP税率(%) | | | | | | 対日輸入 (1,000ドル) |
|----------------------------------|---------------------------|-----------|-----|------|-------|------------|-----|-----|-----|-----|-----|-------------------|
| | | | | | | 1年目 | 2年目 | 3年目 | 4年目 | 5年目 | 6年目 | |
| 2501.00 | 純塩化ナトリウム | 6.0 | 6.0 | 6.0 | EIF | 0.0 | | | | | | 0.0 |
| 2523.29 | ポルトランドセメント(白色以外) | 6.0 | 6.0 | 6.0 | B4 | 4.5 | 3.0 | 1.5 | 0.0 | | | 0.0 |
| 2523.30 | アルミナセメント | 6.0 | 6.0 | 6.0 | EIF | 0.0 | | | | | | 0.0 |
| 2523.90 | その他の水硬性セメント | 6.0 | 6.0 | 6.0 | B4 | 4.5 | 3.0 | 1.5 | 0.0 | | | 0.0 |
| 3822.00 | 診断用または理化学用の試薬・調整試薬・認証標準物質 | 6.0 | 6.0 | 6.0 | EIF | 0.0 | | | | | | 2,951.9 |
| 40.12 | 再生タイヤ・中古タイヤ等 | 6.0 | 6.0 | 2.3 | EIF | 0.0 | | | | | | 0.0 |
| | | 6.0 | 6.0 | 2.3 | B4 | 4.5 | 3.0 | 1.5 | 0.0 | | | 74.2 |
| 44.12 | 合板・積層木材 | 6.0 | 6.0 | 6.0 | EIF | 0.0 | | | | | | 0.0 |
| 4419.00 | 木製食卓・キッチン用品 | 6.0 | 6.0 | 2.3 | EIF | 0.0 | | | | | | 0.0 |
| 5002.00 | 生糸 | 6.0 | 6.0 | 6.0 | EIF | 0.0 | | | | | | 0.0 |
| 6402.12 | スキー靴 | 6.0 | 6.0 | 6.0 | EIF | 0.0 | | | | | | 0.0 |
| 76.05 | アルミニウムの線 | 6.0 | 6.0 | 6.0 | EIF | 0.0 | | | | | | 0.2 |
| 76.08 | アルミニウムの管 | 6.0 | 6.0 | 6.0 | EIF | 0.0 | | | | | | 0.0 |
| 76.10 | アルミニウム製の構造物及びその部分品 | 6.0 | 6.0 | 6.0 | EIF | 0.0 | | | | | | 0.0 |
| (参考)日チリEPAの「B15」カテゴリーの関税撤廃スケジュール | | | | | | 1.9 | 1.5 | 1.1 | 0.8 | 0.4 | 0.0 | - |

(注) TPPが2018年4月に発効することを想定。対日輸入額は2015年のもの。

日チリEPAの現行対日税率が6.0%のものは同EPAの自由化除外品目(X)、2.3%のものは「B15」カテゴリー。

(出所) 日チリEPA、TPP条文等から作成

TPP発効の効果が考えられる農水産食品分野ポテンシャル品目(日本の対チリ輸出)

(単位: %)

| HS | 品名 | 現行対日 | TPPによる関税削減スケジュール | | | | | | | | | | | | |
|------------|---------------|------|------------------|--------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|--|
| | | | カテゴリー | B.Rate | 1年目 | 2年目 | 3年目 | 4年目 | 5年目 | 6年目 | 7年目 | 8年目 | 9年目 | 10年目 | |
| 0201.30.00 | 骨なし牛肉(生鮮・チルド) | 6.0 | EIF | 6.0 | 0.0 | | | | | | | | | | |
| 2309.90 | その他の飼料 | 6.0 | EIF | 6.0 | 0.0 | | | | | | | | | | |
| 2202.90 | その他のノンアルコール飲料 | 6.0 | EIF | 6.0 | 0.0 | | | | | | | | | | |
| 1704.90.90 | その他の砂糖菓子 | 6.0 | B10 | 6.0 | 5.4 | 4.8 | 4.2 | 3.6 | 3.0 | 2.4 | 1.8 | 1.2 | 0.6 | 0.0 | |

(出所) チリ税関資料、TPP譲許表などから作成

TPP発効により関税面で条件が変化することになるチリの対日輸出産品（農林水産、食品がメイン）

(単位:%)

| HS | 品名 | MFN | 日智 (注1) | TPPに基づく関税削減スケジュール | | | | | | | | | | | | |
|-------------|--------------------------------|------|--------------|-------------------|------|------|------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|------|
| | | | | カテゴリー | Base | 1年目 | 2年目 | 3年目 | 4年目 | 5年目 | 6年目 | 7年目 | 8年目 | 9年目 | 10年目 | 11年目 |
| 0203.29.022 | 豚肉(冷凍骨なし分割肉) | 4.3 | 2.2 | JPB10 | 4.3 | 2.2 | 1.9 | 1.7 | 1.4 | 1.2 | 0.9 | 0.7 | 0.4 | 0.2 | 0.0 | 0.0 |
| 0806.10.000 | ぶどう(生鮮)(注) | 17.0 | 2.5 (B15) | EIF | 17.0 | 0.0 | | | | | | | | | | |
| 0307.99.129 | 冷凍したイカ | 5.0 | 5.0 | B11 | 5.0 | 4.5 | 4.0 | 3.6 | 3.1 | 2.7 | 2.2 | 1.8 | 1.3 | 0.9 | 0.4 | 0.0 |
| 1605.62 | ういの調製品 | 8.0 | 8.0 | EIF | 10.0 | 0.0 | | | | | | | | | | |
| 0210.99.090 | その他のくず肉 | 4.2 | 4.2 | EIF | 4.2 | 0.0 | | | | | | | | | | |
| 2009.79.210 | リンゴジュース | 19.1 | 19.1 | B8 | 19.1 | 16.7 | 14.3 | 11.9 | 9.5 | 7.1 | 4.7 | 2.3 | 0.0 | | | |
| 1602.42.090 | 豚の肩肉の調製品 | 20.0 | 16.0 (Q) | B6 | 20.0 | 16.6 | 13.3 | 10.0 | 6.6 | 3.3 | 0.0 | | | | | |
| 4411.94 | 繊維版(密度0.35g/m ³ 以下) | 2.6 | 2.6 | EIF | 2.6 | 0.0 | | | | | | | | | | |
| 44.12 | 合板, 積層木材 | 6.0 | 6.0 | EIF | 6.0 | 0.0 | | | | | | | | | | |
| | | 6.0 | 6.0 | B11 | 6.0 | 5.4 | 4.9 | 4.3 | 3.8 | 3.2 | 2.7 | 2.1 | 1.6 | 1.0 | 0.5 | 0.0 |
| | | 10.0 | 10.0 | B11 | 10.0 | 9.0 | 8.1 | 7.2 | 6.3 | 5.4 | 4.5 | 3.6 | 2.7 | 1.8 | 0.9 | 0.0 |
| | | 6.0 | 6.0 | B16 (注3) | 6.0 | 5.6 | 5.2 | 4.8 | 4.5 | 4.1 | 3.7 | 3.3 | 3.0 | 2.6 | 2.2 | 1.8 |
| 0207.14.220 | 鶏肉(冷凍骨なし肉) | 11.9 | 8.5 (Q) | B6 | 11.9 | 9.9 | 7.9 | 5.9 | 3.9 | 1.9 | 0.0 | | | | | |
| 2202.90.100 | その他のノンアルコール飲料 | 13.4 | 13.4 | B6 | 13.4 | 11.1 | 8.9 | 6.7 | 4.4 | 2.2 | 0.0 | | | | | |

(注1) TPPが2018年4月に発効すると仮定し、2018年4月1日時点の日チリEPAに基づく特惠税率。()内は同EPAの関税削減カテゴリー。

(注2) 3~10月に輸入されるもの。11~2月に輸入されるものについてはMFNとベースレートは7.8%、TPPの実施区分は即時撤廃(EIF)

(注3) 12年目以降の税率は、12年目が1.5%、13年目が1.1%、14年目が0.7%、15年目が0.3%となり、16年目に撤廃される。

(出所) 日本税関資料、TPP譲許表などから作成

| HSコード | 品目 | 2015年対日輸入額 | 関税撤廃カテゴリー | | 関税率 | | |
|------------|--|------------|-----------|----------|-----------|-------|---------|
| | | | TPP | 日秘EPA | TPPベースレート | 現行MFN | 現行対日レート |
| 8703239020 | シリンダー容積が1,500立方センチメートルを超え3,000立方センチメートル以下の乗用自動車(その他組立されたもの) | 157.8 | 即時撤廃 | B4(4年目) | 9.0 | 6.0 | 0.0 |
| 4011940000 | 建設用又は産業用の車両及び機械に使用する種類(リム径61センチメートル超)その他のゴム製空気タイヤ | 62.2 | 即時撤廃 | 即時撤廃 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 8704229000 | 車両総重量が5トンを超え20トン以下の貨物自動車 | 47.2 | 即時撤廃 | 即時撤廃 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 8702101000 | ピストン式圧縮点火内燃機関を搭載した最大16人の人員(運転手を含む。)の輸送用の自動車 | 47.0 | 即時撤廃 | 即時撤廃 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 7210120000 | すずをめつきした鉄又は非合金鋼のフラットロール製品(厚さが0.5ミリメートル未満のもの) | 42.6 | 即時撤廃 | 即時撤廃 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 8443990000 | その他の印刷機 | 40.2 | 即時撤廃 | 即時撤廃 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 4011630000 | 建設用又は産業用の車両及び機械に使用する種類(リム径61センチメートル超)のその他のゴム製空気タイヤ(杉綾模様その他となるトレッドを有するものに限る。) | 36.5 | 即時撤廃 | 即時撤廃 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 8704222000 | 車両総重量が6.2トンを超え9.3トン以下の貨物自動車 | 33.1 | 即時撤廃 | 即時撤廃 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 8703231000 | シリンダー容積が1,500立方センチメートルを超え3,000立方センチメートル以下の乗用自動車(4X4) | 27.3 | 即時撤廃 | B9(10年目) | 9.0 | 6.0 | 5.4 |
| 2710192111 | 硫黄分50PPM以下の軽油 | 20.8 | 即時撤廃 | 即時撤廃 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 8501640000 | 出力が750キロボルトアンペアを超える交流発電機 | 18.4 | 即時撤廃 | 即時撤廃 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 8703241000 | シリンダー容積が3,000立方センチメートルを超える乗用自動車(4X4) | 18.2 | 即時撤廃 | 即時撤廃 | 9.0 | 6.0 | 0.0 |
| 7208399900 | その他の鉄又は非合金鋼のフラットロール製品(厚さが3ミリメートル未満のもの) | 16.6 | 即時撤廃 | 即時撤廃 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 8703229020 | シリンダー容積が1,000立方センチメートルを超え1,500立方センチメートル以下の乗用自動車(その他組立されたもの) | 13.1 | 即時撤廃 | B9(10年目) | 9.0 | 6.0 | 5.4 |
| 4010120000 | コンベヤ用のベルト及びベルティング(紡織用繊維のみにより補強したもの) | 12.5 | 即時撤廃 | 即時撤廃 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 2710191510 | ジェットエンジンの燃料用の燃料 | 12.3 | 即時撤廃 | 即時撤廃 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 4011201000 | バス又は貨物自動車に使用する種類のゴム製空気タイヤ | 10.9 | 即時撤廃 | 即時撤廃 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 8704230000 | 車両総重量が20トンを超える貨物自動車 | 10.4 | 即時撤廃 | 即時撤廃 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 8482100000 | 玉軸受 | 10.0 | 即時撤廃 | 即時撤廃 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 7225400000 | その他の合金鋼のフラットロール製品(幅が600ミリメートル以上のものに限る。) | 10.0 | 即時撤廃 | 即時撤廃 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

(出所) TPP関税譲許表、日秘EPA関税譲許表、国家税務監督庁関税データベースより作成

| HSコード | 品目 | 2015年対日輸入額 | 関税撤廃カテゴリー | | 関税率 | | |
|-----------|--|------------|-----------|-----------|-----------|----------|----------|
| | | | TPP | 日秘EPA | TPPベースレート | 現行MFN | 現行対秘レート |
| 260300000 | 銅鉱(精鉱を含む。) | 687.3 | 即時撤廃 | 即時撤廃 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 260800000 | 亜鉛鉱(精鉱を含む。) | 108.2 | 即時撤廃 | 即時撤廃 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 271111000 | 天然ガス | 101.5 | 即時撤廃 | 即時撤廃 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 230120010 | 魚の粉、ミール及びペレット | 44.5 | 即時撤廃 | 即時撤廃 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 260700000 | 鉛鉱(精鉱を含む。) | 44.3 | 即時撤廃 | 即時撤廃 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 260111000 | 凝固させていない鉄鉱(精鉱を含むものとし、焼いた硫化鉄鉱を除く。) | 30.0 | 即時撤廃 | 即時撤廃 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 790111030 | 亜鉛の含有量が全重量の99.99%以上の亜鉛(合金を除く。) | 21.3 | 即時撤廃 | 即時撤廃 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 800110000 | すず(合金を除く。) | 20.0 | 即時撤廃 | 即時撤廃 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 081190220 | 冷凍パパイヤ、ポポー、アボカド、グアバ、ドリアン、ビリンビ、チャンペダ、ナンカ、パンの実、ランブータン、ジャンボ、レンブ、サポテ、チェリモア、サントル、シュガーアップル、マンゴー、カスターアップル、パッションフルーツ、ランソム、マンゴスチン、サワーサップ及びレイシ | 15.4 | 即時撤廃 | 即時撤廃 | 7.2 | 7.2 | 0.0 |
| 271012181 | 政令で定める石油化学製品の製造に使用するその他の揮発油 | 15.1 | 即時撤廃 | 即時撤廃 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 030799129 | 冷凍イカ | 12.6 | B11(11年目) | B10(11年目) | 5.0 | 5.0 | 2.3(注) |
| 071080090 | その他の冷凍野菜 | 11.5 | 即時撤廃 | B7(8年目) | 6.0 | 6.0 | 1.5 |
| 160559199 | イカ(調製し又は保存に適する処理をしたものに限る。) | 10.6 | B6(6年目) | P(表5欄) | 10.5 | 5.0 | 5.0 |
| 790112030 | 亜鉛の含有量が全重量の99.99%未満の亜鉛(合金を除く。) | 9.4 | 即時撤廃 | 即時撤廃 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 090111000 | カフェインを除いてないコーヒー(いつたものを除く。) | 8.2 | 即時撤廃 | 即時撤廃 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 790111010 | 亜鉛の含有量が全重量の99.99%以上の亜鉛(合金を除く。) | 6.5 | B11(11年目) | B10(11年目) | 4.30円/kg | 4.30円/kg | 1.95円/kg |
| 070920000 | 生鮮・冷蔵アスパラガス | 6.2 | 即時撤廃 | 即時撤廃 | 3.0 | 3.0 | 0.0 |
| 030520090 | その他の魚の肝臓、卵及びしらこ | 5.8 | 即時撤廃 | 即時撤廃 | 2.8 | 2.8 | 0.0 |
| 261610000 | 銀鉱(精鉱を含む。) | 5.3 | 即時撤廃 | 即時撤廃 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| 030499999 | その他の魚のフィレ | 4.2 | 即時撤廃 | 即時撤廃 | 3.5 | 3.5 | 0.0 |

(注) アメリカおおかいか(ドンディクス・ギガス)(全形のもの及び断片状のもので、1個の重量が1キログラム以上のものに限るものとし、粉状、ミール状又はペレット状のものを除く。)

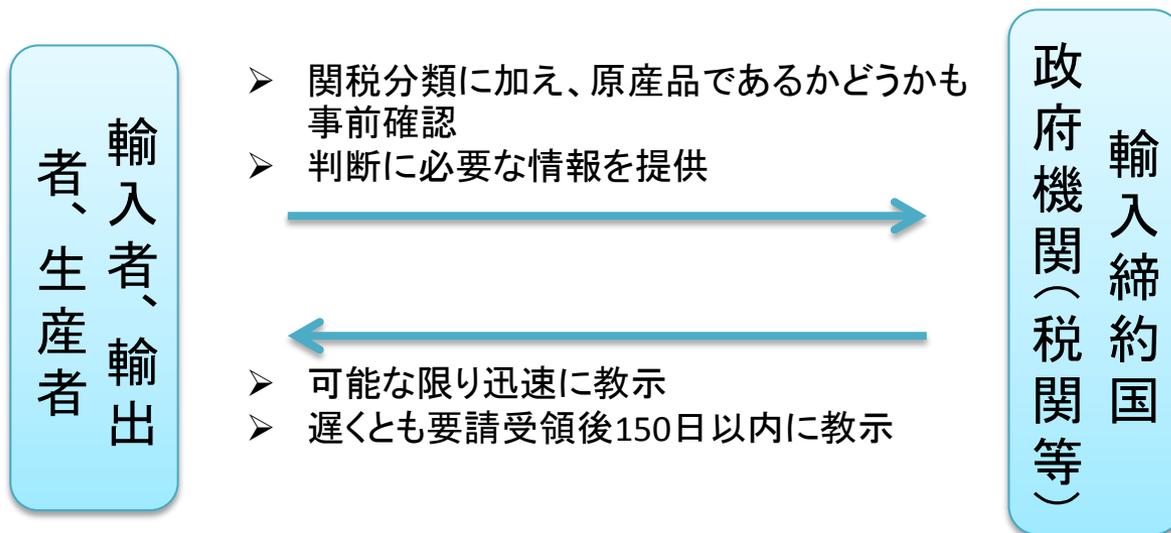
(A) 迅速通関の目標を設定（第5・10条）

関税法令の遵守を確保するために必要な期間（可能な限り貨物の到着から48時間以内）に引取りを許可する体制を各加盟国に求める。

- ✓ **Doing Business（2016）によると、チリの税関における平均所要時間は輸入で54時間、輸出で60時間。**（メキシコは現時点で輸入44時間、輸出20時間、ペルーは事前申告を行えば48時間以内の通関は可能・・・ただし、輸入申告の2～3割にとどまる）

(B) 事前教示制度についても明確に規定（第5.3条）

関税分類、関税評価の基準、原産品かどうかについて、貿易事業者からの要請後150日以内に事前教示を行う。



ビジネス環境への影響（2）

・・・知的財産権に関する手続きの迅速化

- ◆ TPPの第18.7条は、国際的な商標の一括出願を規定した商標の国際登録を定めるマドリッド協定議定書、または商標出願手続の国際的な制度調和と簡略化を図るためのシンガポール商標法条約の締結を締約国に義務付けている。（第18.7条）
- ◆ チリ、ペルーは双方とも加盟していないため、今度チリがどちらかに加入することで両国向けにも商標の国際出願が容易になる可能性あり。なおメキシコはマドリッド協定議定書は加盟。シンガポール商標法条約も署名済み（未施行）。
- ◆ TPPの第18-76の5で模倣品や海賊版の水際措置（商標権、著作権侵害物品疑いのあるものについて職権により国境措置を開始することができる）により、特に税関職員に押収権限のないメキシコで効果を発揮か。

ビジネス環境への影響 (3)

・・・情報技術協定 (ITA) 参加の努力義務を設定

- ◆ TPPの第2.17条は、各締約国は、1996年12月13日付のWTOの情報技術製品の貿易に関する閣僚宣言（「情報技術協定 (ITA)」）の参加者でなければならないと定めている。チリとメキシコについては、ITAの「参加者となるよう努める」とし、「チリ及びメキシコのITAへの将来的な参加は、それぞれの国内法上の手続が完了することを条件とする」と規定されている（完全な義務ではなく、努力義務）。
- ◆ 現在、チリはITA対象品目であっても6%のMFN関税率を課しているが、将来的にはMFNが0%に下がる可能性がある（FTA非締結国の産品であっても関税が撤廃）。

ご清聴有難う
ございました。

ジェトロでは右のようにTPP
が発効した場合にどのよう
な活用法が考えられるか等
について情報提供しており
ます。

併せてご参照ください。

TPPを活用する



ジェトロは日本企業によるTPP活用について、
ご相談を受け付けています。

TPP（環太平洋パートナーシップ）協定が2015年10月、大筋合意されました。TPPはEPA（経済連携協定）の1つです。ただし、TPPはこれまで日本が締結してきたEPAに比べ、参加国のGDP合計が世界の約4割を占め経済規模が大きいこと、関税の撤廃率が高いこと、モノの貿易以外にも対象分野が幅広いことなど、特筆すべき点が数多くあります。TPPをどう活用していけばいいのか。本ページでは、TPPに関する基本情報、活用ガイド、海外レポートなどTPP活用のヒントとなる最新情報を提供していきます。特にTPP特惠関税の活用に関する情報を随時更新していきますのでぜひご活用ください。

[TPP活用のためのご相談窓口 >](#)

[全国のジェトロの窓口 >](#)

TPPを活用するには



[早わかりガイド](#) (6MB) **おすすめ**

TPPの概要、特徴、利用方法などをわかりやすく解説しています。

[分野別関税撤廃スケジュールリンク集](#)

分野別の個別品目についての関税撤廃スケジュールがご覧になれます。

[TPP特惠関税の活用のための解説書](#)（随時情報更新中）

• [TPPの特惠関税の活用について（関税編）](#) (3.2MB) 2016年6月 **おすすめ**
TPP特惠関税の調べ方、利用方法などをわかりやすく解説しています。

• [TPPの特惠関税の活用について（原産地規則編）](#) (3.3MB) 2016年7月 **おすすめ**
TPPを使って輸出等を行う際に必要な原産地規則の読み方や基本ルールをわかりやすく解説していま

【免責条項】本資料・セミナーで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用ください。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本資料・セミナーで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。